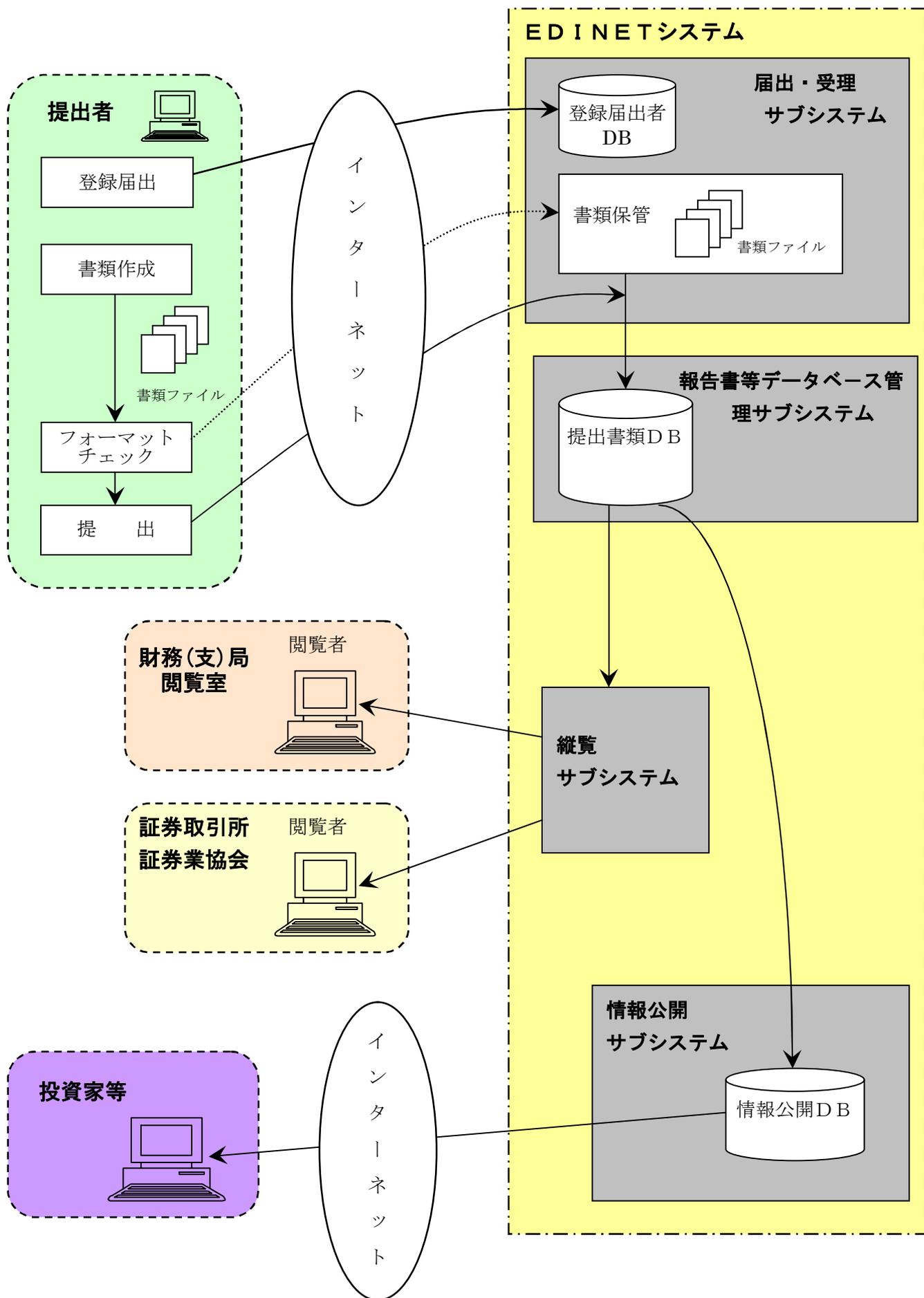


有価証券報告書等に関する電子開示システム（EDINET）の概要

金融庁 総務企画局 企業開示課
平成17年12月13日

1. EDINETシステム概要図



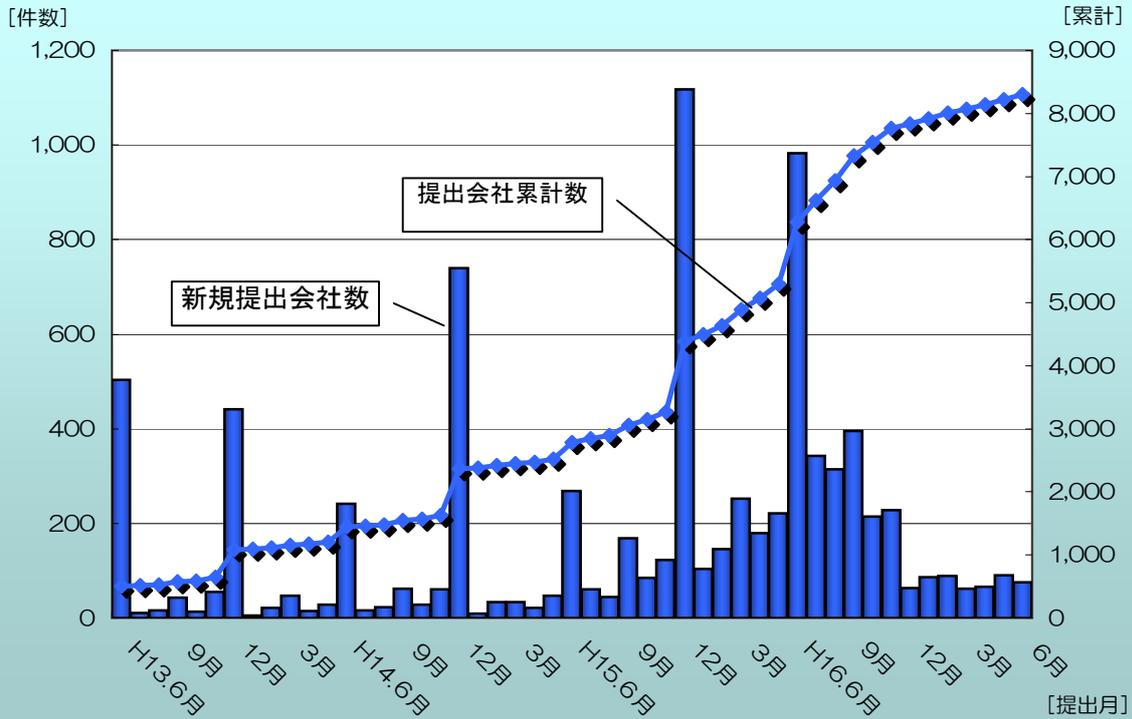
2. 電子開示手続等に係る EDINET 適用時期

開示書類等		適用時期							
		H13/6	H14/6	H15/6	H16/6	H17/6	H18/6	H19/6	
電子開示手続	【流通開示手続】 <input type="radio"/> 有価証券報告書 <input type="radio"/> 半期報告書 <input type="radio"/> 臨時報告書 <input type="radio"/> 秘密事項の非縦覧申請 (上記書類に係るもの)	書面による提出	任意			原則適用			
	【上記以外の電子開示手続】 <input type="radio"/> 有価証券届出書 <input type="radio"/> 発行登録書 <input type="radio"/> 発行登録追補書類 <input type="radio"/> 秘密事項の非縦覧申請 (上記書類に係るもの) <input type="radio"/> 発行登録取下届出書 <input type="radio"/> 自己株券買付状況報告書 <input type="radio"/> 公開買付届出書 <input type="radio"/> 意見表明報告書 <input type="radio"/> 公開買付報告書 <input type="radio"/> 公開買付撤回届出書	書面による提出	任意			原則適用			
任意電子開示手続	<input type="radio"/> 有価証券通知書 <input type="radio"/> 発行登録通知書 <input type="radio"/> 別途買付禁止の特例を受けるための申出書	書面による提出	任意						
	<input type="radio"/> 大量保有報告書 <input type="radio"/> 変更報告書 <input type="radio"/> 基準日の届出書	書面による提出	任意						

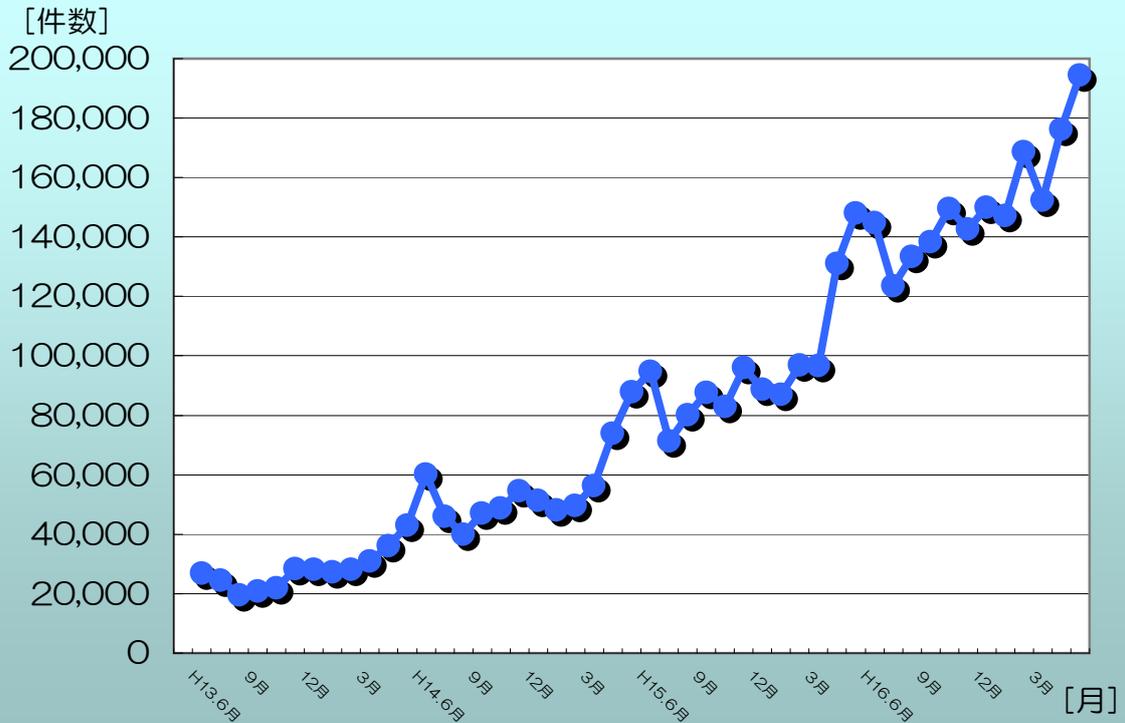
(注) 「電子開示手続」は原則適用(平成16年5月31日までは任意適用)、「任意電子開示手続」は任意適用である。

3. EDINETの稼働状況

《EDINET提出者数》



《情報公開アクセス件数》



4. 最近の EDINET に関する主な動き

平成 16 年 11 月 24 日	EDINET の高度化に関する協議会発足
平成 17 年 4 月 1 日	EDINET による公開買付開始公告等の電子公告開始
平成 17 年 6 月 29 日	「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム見直し方針」策定
平成 17 年 10 月 3 日	情報公開サブシステム（インターネット）における開示資料の即日提供開始
平成 18 年 3 月	「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」策定（予定）